

■ 第2回検討委員会での質問・意見等について

意見・質問	回答
<p>北杜市は合併した経緯もあり面積が大きい。そのため、他自治体と比べても状況が違ふ。行政面積で施設面積を割った場合にどのような比較となるか、参考までに整理してほしい。</p>	<p>● 行政面積1km²当たりの施設面積（施設面積（m²）÷行政面積（km²）） ・北杜市：703.49m²/km² ※北杜市の行政面積602.48km² ・県内他市：1,098.50m²/km²</p> <p>● 北杜市と状況（人口規模、行政面積）が類似している全国の自治体の行政面積1km²当たりの施設面積 ①人口同規模（合併）かつ行政面積500～1,000km²の市 511.18m²/km² ②人口同規模かつ可住地面積100～200km²の市 683.53m²/km² ※北杜市の可住地面積143.26km² ※可住地面積：「統計でみる市区町村のすがた（総務省統計局）」より。 総面積から林野面積と主要湖沼面積を差し引いた、人が住み得る土地の面積</p>
<p>高根東小への統合により、閉校した学校の施設利用はどうなっているのか。また計画においては、そのような廃止施設の有効利用について考えてほしい。</p>	<p>清里小、高根北小は、民間団体に貸し出し、有効活用を図っている。</p>
<p>廃止施設の有効利用については、全ての施設で検討がなされているのか？</p>	<p>全ての公共施設において、有効活用について検討している。</p>
<p>適正配置の手法（統合、複合化など）について、手法毎に想定される割合はあるのか？</p>	<p>特に割合はない。個別施設計画の中で施設ごとの方向性や最適配置を検討していく。</p>
<p>「縮減」「削減」の言葉の意味の違いは？</p>	<p>維持管理費については「削減」とし、施設等については様々な最適配置の手法を活用するため、縮減という言葉で整理している。</p>
<p>H29年度の整備・改修費用が約39億円と突出している要因は？</p>	<p>H29年度は、小淵沢交流施設、子育て支援住宅武川団地、高根東小学校増築工事、須玉小学校大規模改修工事等があったため、更新費用が高い。</p>
<p>計画の内容は理解できるが、難解なため、説明会はわかりやすく説明を。</p>	<p>庁内で連携し、住民に対して丁寧な説明を行う。</p>
<p>資料3の「『普通建設事業費』と『建設改良費』の変化」という表現は、「整備・改修費の変化」とするなど、わかりやすくまとめたほうがどうか？</p>	<p>分かりやすくまとめた表記とする。</p>
<p>40%の数字がわかりやすく、短絡的に施設数を40%減るように感じてしまう。特に、学校と住宅が全体の約50%を占めており、それが大きく減ってしまうイメージを持つが、現実的に考えにくい。この40%縮減を具体的にどのようにつまみ食いすればよいか説明してほしい。</p>	<p>今回改訂する総合管理計画は総体の計画であることから、40%という数値についても総体の目標であり、個別の施設ごとの方針などについては、来年度策定を予定している個別施設計画において検討することとなる。また、単に40%減らすというわけではなく、最適配置を検討する中で、多機能化・複合化や民間譲渡など、様々な手法を用いて住民サービスを確保しつつ達成を目指す。</p>

意見・質問	回答
今後新しくする施設も必ずあり、それと40%縮減の整合性は？	総合管理計画は、国の通達により、不断の見直しを行うこととしている。今後新しく建設する施設については、今回の市の見直しと同様に、国のインフラ長寿命化計画の見直しに合わせるような形で、改訂を行うこととなる見込みであり、その際に整合性を図っていききたい。
例えば、学校のプールを一般利用者含め、共有化・集約化するのはどうか？	有効な手法であり、参考にさせていただく。
現計画と比べて、現状の施設面積が40万㎡台に減少している要因は？	現計画には、延床面積に一部農地面積（高根クラインガルテン等）が含まれているため。
現計画では「現実的ではない」としてしたが、改訂では踏み込んで40%縮減とされている。その整合性はどのように説明するのか？	現計画は、法律で設置を義務付けられた一部の施設を除いて、築30年目に大規模改修をしないこととしており、これによって大きく費用の削減を行っているが、今回の改訂では、築30年目に大規模改修を行うことを前提として見直しを行っており、数値目標として目に見える形で40%としている。
地域の施設（須玉）が対象施設に載っていないが、なぜか？	普通財産については、本計画の対象外としている。
今後、実際に統合となった施設について、事前に住民に説明してもらおうことは可能か？	庁内で連携し、住民に対して丁寧な説明を行う。
総論賛成、各論反対が想定される。骨子案P6の基本方針をしっかりと立てないとい個人別施設計画時に負担になる。各論反対に対する対応策は？	単純に施設を廃止するのではなく、複合化・多機能化した高機能な施設を整備するなど、住民サービスを維持できる様に努める。
これまでの計画において、費用に関する取り扱いが「更新」、「更新＋維持管理費」、「維持管理費」と、それぞれバラバラであり、整理したほうがよい。	「更新」については施設の更新に要する経費であり、「維持管理経費」については、施設の大規模改修に要する経費と、それ以外の通常要する経費（人件費や光熱水費など）の両方を含んでいる。今回改訂する総合管理計画では、維持管理経費のうち大規模改修費については国の示す単価を用いて推計を行っているが、人件費や光熱水費などの通常要する維持管理経費については考慮していない。
施設の種類によって、実際の床面積あたりの費用は異なる。床面積を減らす理由は、全て経費削減が目的のため、経費削減において、床面積以外の指標も加えたほうが良いのでは？	今回改訂する総合管理計画は、総体の計画であることから、国の示す単価を用いて総体の「改修・更新費用」の推計を行ったもの。施設毎の経費削減の推計については、次年度に策定予定の個別施設計画において行う予定。
民間活用については、指定管理者制度とすれば、費用の削減効果はあまり見込めない。他の民間活用についても検討を。	指定管理者制度の導入だけではなく、民間譲渡やPFI等、様々な手法を検討する。

意見・質問	回答
<p>資料3について、公共施設だけの費用増を示しているが、実際には、それ以上にインフラ費用が増加する。その辺りの記載、表現も検討したほうがよいのでは。</p> <p>また、インフラについてはあまり触れないとの記載となっているが、インフラ費用の縮減についても、今回思い切って計画とするのであれば、この際踏み込んだ記載をするのもありでは。</p>	<p>インフラについては、生活基盤となる施設であり、総量を削減していくという考え方は現実的ではないことから、具体的な数値目標は設定しないが、各部署で策定しているインフラ個別計画（長寿命化計画）等を踏まえ、今後の改修・更新等について試算を行っている。</p>